

## 熱中症予防対策ガイドンス策定に係る実証事業の進捗について

令和元年8月23日(金)  
環境保健部環境安全課

環境省は令和元年度に新規に「熱中症予防対策ガイドンス策定に係る実証事業」を開始しました。以下の全9事業を実施中です。

### ＜地域に密着した熱中症対策＞

#### 【1. 事業名：東日本連携による雪を活用した熱中症予防対策実証事業】

事業実施者：さいたま市、南魚沼市

- さいたま市で開催されるサッカー及びバスケットボールの試合において、雪を南魚沼市より運び、熱中症対策（雪のクーラー、スノーパック等）を実施。アンケートや、サーモグラフィー等によりその効果を検証。
- 8月4日（日）に埼玉スタジアム 2002 周辺で行った際には、約 3000 人の方が雪のクーラーを体験し、約 6000 個のスノーパックを配布。8月25日（日）には、さいたまスーパーアリーナ周辺でも実施予定。



写真左：雪のクーラー  
写真右：スノーパック

#### 【2. 事業名：官民が連携した高齢者宅への熱中症対策推進事業】

事業実施者：静岡ガスリビング株式会社、静岡市

- 市営住宅の高齢者宅 65 戸を対象に、音声で熱中症の危険を知らせる機能の付いた火災警報器を居間に取り付け、取り付けの前後での熱中症への意識変革及び行動変革について検証を実施。
- 本警報器は、部屋の温度と湿度を測定し、熱中症の危険性が高くなった際にはランプと「部屋がたいへん暑くなっています。風通しをよくし水分や塩分をとるようにしましょう。」という音声で注意喚起を行うもの。



警報器「快適ウォッチ」

#### 【3. 事業名：祇園祭における暑さ対策の持続的な実施枠組みの検討事業】

事業実施者：環境情報科学センター、京都市

- 京都市で開催された祇園祭の際に実施する暑さ対策（テントやミストの設置）について、暑熱環境の改善効果の測定や、約 600 名の観客に対してアンケートを実施。
- 祭りの観客、暑さ対策製品を扱う民間事業者、京都市などの関係者における持続可能な暑さ対策の仕組みについて検討。



観覧席におけるミスト

#### 【4. 地域の熱中症リスク管理に向けたプラットフォームの検討事業】

事業実施者：環境情報科学センター、吹田市、近畿環境パートナーシップオフィス（きんき環境館）

- 地域全体で熱中症リスク管理を進めるため、学校や病院、事業者団体など様々な関係者が参加するプラットフォームのあり方について検討するため、その要素や機能等を検討。
- 吹田市を事例として、熱中症の救急搬送データの分析や、市民アンケート、関係機関ヒアリングを実施。

#### ＜教育の一環としての熱中症対策＞

#### 【5. 教育施設（大学）での夏季高温時の活動における熱中症発症抑制の取り組み事業】

事業実施者：学校法人日本工業大学

- 部活動や夏祭り等の夏季イベント参加者に対する熱中症予防に関する講習会を実施し、その受講者の生理データや、活動のモニタリングを実施することで、講習会の効果を検証。
- オープンキャンパスにおいても、参加者に対して熱中症予防に関する啓発活動を行い、その効果を検証。



講習会

#### 【6. 教育機関（小中高等学校）内における WBGT 活用による熱中症発生の低減実証事業】

事業実施者：「熱中症ゼロへ」プロジェクト（一般財団法人日本気象協会、株式会社ヒロモリ）

- 全国の希望小中高校へ黒球付き熱中症計を寄贈（「熱中症ゼロへ」プロジェクトにて提供）。これを活用し、学校内での活動において暑さ指数（WBGT）値を計測。WBGT ガイドラインボードを確認し事前の対策や活動の判断を行い、学内における子供および教員に対する熱中症発症を未然に防ぐ予防意識向上と具体的な対策実行の習慣化を促進する。
- 全国 10 校でヒアリング等を通じてその効果を検証。



測定実施の様子

#### ＜民間の技術を活用した熱中症対策＞

#### 【7. 室内熱中症ゼロを目指して！外付け日よけ「スタイルシェード」実証実験プロジェクト】

事業実施者：株式会社 LIXIL、熊谷市、東京大学 前真之准教授

- 室内熱中症予防啓発として、熊谷市内の戸建て住宅に外付け日よけを設置し、実際に住まいながらの効果（定量、定性データ）について検証。
- 24世帯を対象に、外付け日よけを設置し、室内の温湿度、エアコン消費電力、WBGT値等を7月11日から9月1日まで測定。アンケートも実施し、定量データと定性データから課題を検討中。



スタイルシェード

## 【8. 警備員を対象としたウェアラブルデバイスによる熱中症対策の実証事業】

事業実施者：総合警備保障株式会社、Biodata Bank 株式会社

- 警備隊員を対象に、暑さ指数（WBGT）、ウェアラブルデバイス（リストバンド型でアラート機能が付いている体温が計測できる装置）、アンケート結果の3つのデータをもとに、個人及び集団の両面からデータを分析することにより、作業場所によるリスク度合いの違いを分析し、熱中症予防対策について検証。
- 首都圏を中心に26事業所延べ900人の警備員を対象に実施中。



ウェアラブルデバイスを装着した様子

## 【9. 人体の熱ごもりを測定するデバイスを用いて「個人」にフォーカスした新しい熱中症対策の検討事業】

事業実施者：Biodata Bank 株式会社

- これまでのマスをターゲットに行う熱中症対策から、個人をターゲットに行う新しい熱中症対策を普及させていくことを目的として、ウェアラブルデバイス（「8」のデバイスと同じ）を用いた対策の効果を検証。
- 対象は、埼玉県内の4市町村（横瀬町、小鹿野町、幸手市、行田市）において高齢者120人、及び那須ハイランドパークの来訪者2800人。ウェアラブルデバイスを配布し、そのデータとアンケートを用いて個人をターゲットとした熱中症対策の検証を実施中。



ウェアラブルデバイスを装着した様子

環境省大臣官房

環境保健部環境安全課

代表 03-3581-3351

直通 03-5521-8261

課長 太田志津子（内線 6350）

課長補佐 福嶋 慶三（内線 6359）

主査 石橋 七生（内線 6365）